

*Osaka Securities Exchange Co.,Ltd.*  
*Osaka Securities Exchange Co.,Ltd.*

# **【5分でわかる】先物・オプションの証拠金**

大阪証券取引所

平成22年11月1日制作

# 証拠金とは

## 証拠金とは

将来の決済時に、損失が発生していても確実に受渡しを行うための担保（保証金）

## 証拠金の計算方法

SPANという計算方法を用いて、先物とオプション取引の建玉全体のリスクから算出

## SPANとは

シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）が1988年に開発したリスクベースの証拠金計算方法

# 証拠金制度の概要

- 証拠金額は，建玉残高（リスクの大きさ）により変わる。
- オプション取引では，売建のみ証拠金が必要。
- 日々の日経平均株価の変動幅によって，最低基準額が変わる。
- 建玉を日々の時価で評価し直し（値洗い），計算上の損益額を証拠金額に反映。  
※値洗いの基準となる清算数値は，基本的に日経225先物の終値を採用。
- 投資家の証拠金額は，各証券会社の計算方法で算出。
- 証拠金は，全額が証券会社から取引所に預託。

# SPAN証拠金の特徴

## リスク相殺

買いと売りの両建てのように、リスクが合理的に相殺されるケースでは、証拠金が減額されるように計算される。






### 事例

- ① 日経225先物と日経225miniのリスクの相殺  
例：「日経225先物の買建」と「日経225miniの売建」
- ② 異なる限月のリスク相殺  
例：日経225mini 「6月限の買建」と「9月限の売建」
- ③ 先物とオプションのリスク相殺  
例：「日経225先物の売建」と「日経225コールの買建」

# 証拠金の最低基準額

- 日経225先物を1枚取引した場合の証拠金の最低基準額は、プライス・スキャンレンジ基準値から算出
- プライス・スキャンレンジ基準値は、1週間単位で毎週第1営業日に公表され、翌週の第1営業日から適用
- 日経225mini 1枚の最低基準額は、日経225先物の10分の1の額

## <大証ホームページの画面サンプル>

SPANパラメーター		
適用期間	日経平均株価グループに係る プライス・スキャンレンジ基準値	設定情報
2010/11/01 (月)~2010/11/05 (金)	330円	
2010/10/25 (月)~2010/10/29 (金)	390円	
2010/10/18 (月)~2010/10/22 (金)	390円	
2010/10/12 (火)~2010/10/15 (金)	390円	
2010/10/04 (月)~2010/10/08 (金)	390円	

⇒ [http://www.ose.or.jp/market/about\\_trading/span\\_parameter\\_setting](http://www.ose.or.jp/market/about_trading/span_parameter_setting)

# プライス・スキャンレンジの決定方法

- ① 日経平均株価の変動幅（終値の前日比）を過去4週間、24週間それぞれ1日ごとに調べる。
- ② 変動幅の大きい順番に並べ、過去4週間の最も大きい変動幅（352円）、過去24週間の上位2番目の変動幅（472円）を選ぶ。

順位	過去4週間変動幅	順位	過去24週間変動幅
1位	352円	1位	524円
2位	323円	2位	472円
...	...	...	...
21位	24円	122位	8円

- ③ それぞれを30の整数倍に切り上げ（360円と480円）、大きい方（480円）を採用し、プライス・スキャンレンジとする。
- ④ 480円を1,000倍した480,000円が証拠金の最低基準額となる。

# 証拠金額の計算例

日経225miniを10,000円で1枚買建て、当日の清算指数が9,800円であった場合。プライス・スキャンレンジは、390円と仮定。

SPAN証拠金額

$$\begin{aligned} &= \text{プライス・スキャンレンジ} \times \text{取引単位} \times \text{建玉} \\ &= 390\text{円} \times 100 \times 1\text{枚} = 39,000\text{円} \end{aligned}$$

証拠金所要額

$$= \text{SPAN証拠金額} = 39,000\text{円} \quad \textcircled{A}$$

受入証拠金

$$\begin{aligned} &= \text{差し入れ現金} \pm \text{計算上の損益額} \\ &= 0 + (9,800 - 10,000) \times 100 \times 1\text{枚} = -20,000\text{円} \quad \textcircled{B} \end{aligned}$$

$$\text{総額の過不足} = \textcircled{B} - \textcircled{A} = -20,000 - 39,000 = -59,000\text{円}$$

証拠金額：59,000円が必要

# リスク

株価指数先物・オプションの価格は、対象とする株価指数や金利の変動等を原因として動きますので、これにより損失が発生する場合があります。

株価指数オプションの価格は、対象となる株価指数の変動に比べて大きく動く傾向があるため、これにより損失が拡大する可能性があります。

株価指数先物とオプションの売方は、価格が思惑に反して動いた場合には、元本（証拠金）を上回る損失が発生する場合があります。

株価指数先物とオプションの売方は、価格の変動や代用有価証券の値下がりにより、証拠金に不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れが必要となります。

取引に異常が認められる場合には、証拠金額の引き上げや証拠金の有価証券による代用の制限等の規制措置が取られることがあります。その場合、証拠金の追加差し入れや代用有価証券の差換え等が必要となる場合があります。

市場の状況によっては、意図した通りの取引ができないこともあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合には、転売又は買戻しによる決済ができない場合があります。

本資料は、株価指数先物・オプション取引の制度説明を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

株式会社大阪証券取引所は、本資料の記載内容については万全を期しておりますが、お客様が本資料の記載内容に基づいて行われる取引その他の行為及びその結果について、何ら責任を負うものではありません。

本資料は著作権法によって保護されており、株式会社大阪証券取引所に無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。